

# 経営視点で支援必要

## 閉鎖続く障害者就労A型事業所

中国地方で障害者就労継続支援A型事業所の閉鎖が相次ぎ、厳しい経営実態が浮き彫りになっている。多くの事業所は国の補助金に依存。ただ中には、商品開発や地元企業のサポートで安定経営を続ける事業所もある。事業所に自助努力を求めるだけでなく、経営の視点での指導、企業との連携が欠かせない。

(櫻本直樹)

広島市安佐北区安佐町飯室の山あいに、A型事業所「つなげよう。農ある暮らしとICT。」はある。農閑期、利用者は山の手入れに励む。事務所では、地元企業から受注したホームページ(HP)の制作、アン

ゲートのデータ入力といったICT(情報通信技術)の仕事に取り組む。

### 取引先は60社

定員の10人が働く。30代の利用者女性は「以前もウェブサイトを修正する仕事をしていたが、新しく学ぶこともありスキルアップを実感する」と話す。集計データを即グラフ化できるソフトなどに強みがある。農業では入浴剤に使える薬草を栽培。2017年度の売



上高は2180万円の見込みで、行政の経営改善の対象にはなっていない。一般社団法人「百人邑」が16年10月に設立した。地元企業もサポート

## 企業との連携も不可欠

山の手入れに汗を流す「つなげよう。農ある暮らしとICT。」の利用者たち  
(広島市安佐北区)



3730カ所と2012年度末の2.4倍。利用者は6万8279人で2.5倍に増えた。国が昨年4月、給付金を利用者の賃金支払いに充てることを原則禁止、経営破綻が相次いでいる。

### クリック

就労継続支援A型事業所から障害がある人が働ける。事業所は原則として最低賃金を支払う。厚生労働省によると、全国では昨年8月時点

し、ICT事業の取引先は約60社に上る。定員を上げる利用者の応募があったが、適正な規模を維持している。

竹添憲治代表理事(58)は

「経営の肝はスタッフの能力だが、企業の後押しも大きい。企業が応援しやすい仕組みづくりも行政の役割ではないか」と指摘する。A型事業所は原則、利用者に最低賃金以上を支払う必要がある。厚生労働省によると、15年度のA型事業所の平均賃金は月6万7795円。昨年4月、同省は給付金を賃金に充てることを原則禁止した。一般企業との競争もあり、強みがなければ福祉とビジネスの両立は難しい。

106人を一斉解雇した福山、府中市の事業所は、パン製造や包装などの軽作業を手掛けていた。元利用者には「出勤しても仕事がないことがあったと明かす。給付金に頼り、収益性を高められなかった。」

### 商品開発に力

商品開発に励むA型事業所もある。廿日市市の「リパーティーはつかいち」は従来、紙袋の作製やホテル清掃などの受託が中心だったが昨年、利用者が知恵を絞って折り鶴のアクセサリを商品化した。友禅和紙を使い、ヒアスやイヤリングが千円など。JR宮島口駅近くの店、広島市中区の複合ビル「おりづるタワー」などに売り先を広げた。

運営会社の岡本淳社長(57)は「自分の発想で作った商品が売れると意欲が出るし、次のアイデアも生まれる」と受け止める。中国新聞のまとめでは、昨年11月末時点で中国地方のA型事業所341カ所のうち約7割が自治体から経営改善を求められている。広島県就労振興センター(広島市南区)の森浩昭副会長(55)は「行政には経営の視点からの施策が求められる。消費者のニーズに合った商品作りを提案したり企業と事業所をつないだりするコーディネートが必ず必要だ」と強調する。

「経営の肝はスタッフの能力だが、企業の後押しも大きい。企業が応援しやすい仕組みづくりも行政の役割ではないか」と指摘する。A型事業所は原則、利用者に最低賃金以上を支払う必要がある。厚生労働省によると、15年度のA型事業所の平均賃金は月6万7795円。昨年4月、同省は給付金を賃金に充てることを原則禁止した。一般企業との競争もあり、強みがなければ福祉とビジネスの両立は難しい。